

令和5年 第3回 6月定例会 一般質問 項目—06月26日

- 1 G7広島サミット後の平和発信について
- 2 中央図書館移転等について
- 3 地域コミュニティー活性化、ひろしまLMOについて
- 4 少子化への対応について

〈発言内容〉

おはようございます。

ひろしま清風会の桑田恭子です。会派を代表し、一般質問を行います。

1. まず初めに、G7広島サミット後の平和発信について質問いたします。

5月19日から21日までの4日間、被爆地広島の地で先進7か国首脳会議が開催されました。全国から集結した2万4000人にも及ぶ警備体制により、一般には近づくことも難しく、距離のあるものだったと思いますが、初日の首脳たちによる原爆慰靈碑への献花の映像は、G7広島サミットを象徴するものであったと思います。翌日の各紙新聞紙面のトップは、原爆慰靈碑の前に整列する首脳たちの姿でした。思わず見入ってしまう写真であり、平和への願いが発信されたものであったと思います。

今回のG7広島サミットについての評価は様々です。とりわけ核軍縮に関するG7首脳広島ビジョンについては、核抑止論を肯定した形になっていると被爆者団体などからは厳しい評価もありますが、一方で、各首脳の原爆資料館の視察と被爆者との面会が実現したことは、今後の会議に生きてくるとも評価されています。このたびのG7広島サミットでは、各国の首脳の国を背負っての立場と個人としての立場に触れることができたのだと思います。原爆資料館を視察して、心を打たれない人はいない。被爆者の話を聞き、涙ぐんでおられる方也有ったとの報道もありました。被爆の実相に触れてもらいたいとの思いは実現された形です。

また、G7広島サミットは、国内外から約5,000人の記者たちが広島に集まっています。彼らは、G7広島サミット以前から広島に滞在し、様々な方面から広島を世界に伝えています。G7広島サミット開幕前に資料館を見学したアルゼンチンの記者のコメントとして、涙が止まらなかったとの感想を高校生のジュニアライターが伝えています。彼らもまた、国に帰り、被爆の実相を伝えることでしょう。様々な評価を受け、G7広島サミットは終了いたしました。[G7広島サミットを受け、今後の平和発信をどのように考えておられるのか、お答えください。](#)

G7広島サミットは、被爆の実相に触れてもらうため、広島で開催することに、まずは大きな意義があった。そして、それが被爆者たちが語ることができるぎりぎりのところで広島の開催となったことは、よかったですと感じています。しかし、被爆者たちは高齢化し、やがて全ての被

爆者がいなくなる日が訪れます。今年の8月6日は、被爆から78回目となります。節目となる80年が目前になっています。被爆80年に向けての構想は何か考えておられるのか、お答えください。

2. 次に、中央図書館移転について質問いたします。

月初め、市民の方から、中央図書館前の緑地がフェンスで囲ってある、中国庭園の渝華園が移転されるのかとの問合せがありました。確かに見てみると、今後、広島城三の丸が整備される真ん前の緑地が広くフェンスで囲ってありました。渝華園の移転場所が決定されているのかと担当課に聞くと、令和3年9月の都市活性化対策特別委員会で報告しているとの説明を受けました。予算を認めた覚えがないと言うと、予算はサッカースタジアム建設費に含まれていますとのこと。スタジアム建設部に確認すると、JVに入札をかける際には移転建設の予算は入っていましたが、落札したJVが移転をする計画であったので、移転の経費が含まれたとのことです。サッカースタジアム工事期間内の令和6年7月末までに移転を完了するとの説明でした。準備工事着工のため、スタジアム建設部がまずはフェンスを設置し、文化振興課で発掘調査を行うとのことです。

別のJVが落札していれば、移転がなかったかもしれない渝華園。中央図書館移転に伴う跡地利用が明確でない今、渝華園の移転を進めることは、今後の計画を狭めることになると考えます。今回の所信表明でも、シンフォニーホールの整備との表現がありました。浅野文庫等の保存活用のための施設整備基本計画作成の予算も今定例会に提案されています。いずれの施設も場所は決まっておらず、中央公園内が候補地になることも十分考えられます。渝華園の移転は一旦停止してはどうかと思いますが、いかがでしょうか。

続いて、浅野文庫文学資料の取扱いについて質問します。

6月10日の新聞報道では、市長が記者会見で、浅野文庫の約1万点の資料と3万点以上の広島文学資料について、新たな施設を整備し、保存する考えを明らかにしたとあります。先ほども述べましたが、今定例会に2069万9000円の予算が計上されています。浅野図書館等の保存活用のための基本計画策定とあります。これまでの答弁では、浅野文庫は中央図書館のエールエールA館への移転とは切り離して考える、文学資料については、一旦エールエールA館へ移転させることでしたが、今回の予算では、浅野文庫等とともに、エールエールA館とは別の場所での整備も検討すると理解をいたしました。初めの計画とはかなり変わっていることになっていますが、説明をお願いいたします。

中央図書館から浅野文庫も郷土の文学資料も取り出してしまったら、もはや中央図書館ではなくなってしまうとの思いは以前にも質問で示していますが、今後、中央図書館の核となる、そこに行かなければ見ることができないものは何になるのか、お答えください。

令和元年の所信表明に続き、今回の所信表明にも、シンフォニーホールの整備も視野に入れつつとの記載があります。シンフォニーホールの整備については、令和元年8月、ポーランド・ワ

ルシャワ市で毎年行われている国際音楽祭に広島交響楽団が招待されたことに市長が同行され、2024 年に建設予定である斬新なデザインのコンサートホールを視察されていることなどから、建設への思いが強いのだと推察いたします。シンフォニーホールが必要な理由をお答えください。

視察されたコンサートホールの規模は 1,850 席で、市内にある広島文化学園HBGホールと同規模のものになります。国内政令市で調べてみると、仙台市が音楽ホールの建設を計画しています。2023 年度中に基本計画を策定し、2031 年度中の開館を目指しています。建設費は 350 億円と地元放送局が伝えています。建設となると、巨額な費用が必要となります。慎重な検討が必要と思います。

次に、中央図書館の移転先のエールエールA館について質問いたします。

令和5年度予算特別委員会終了直後の3月 17 日の報道に、この秋以降、全面改装する計画であるとのこと、大型書店のジュンク堂は6階に整備し、貸し会議室も誘致する方向であり、2026 年春の全面オープンを目指すとあります。記事では、総工費は未定としていますが、福屋も協力するとあります。改装の費用は、広島駅南口開発株式会社が負担をするのか、広島市からの支出もあるのかお答えください。

広島駅南口開発株式会社については、令和3年3月に承認された資金計画を議会で認めた計画です。今後の返済スキームについては、計画が決まり次第、議会に示すとされました。事前の説明では、返済スキームは崩さないとの説明でしたが、広島駅南口開発株式会社の収入のほとんどが福屋からの賃料収入です。売場面積の削減で、収入は当然減少します。今議会初日の答弁では、広島市が中央図書館用地として 62 億円を広島駅南口開発株式会社に支払う、62 億円の使途は、設備投資や長期借入金の返済に充てるので、経営は樂になる旨の答弁がありました。**広島駅南口開発株式会社の令和5年度の資金計画を見ると、令和6年度への繰越金は約3億円しかなく、前年度より3億8000万円も減少しています。繰越金は、毎年減少してきています。福屋からの賃料が減少したら、経営はさらに苦しくなるのではないかと思いますが、どのようにお考えですか。**

令和4年6月定例会の一般質問において、広島駅南口開発株式会社の資金繰りは令和7年度から安定した経営になると答弁でした。その理由は何なのか、お答えください。

広島駅南口開発株式会社は、基本はビル管理会社です。エールエールA館がリニューアルを行い、中央図書館が移転し、答弁にあるように、人が増え、にぎわいができるたら、広島駅南口開発株式会社の経営がよくなるとする理由は何なのか、お答えください。

渝華園のフェンスの確認のとき、こども図書館に寄りました。旧広島市民球場跡地は壁がなくなり、公園として整備され、こども図書館、その前のハノーバー庭園と一緒に公園のようになっています。子供連れの家族が一日遊べる空間になっています。保育園の子どもたちが大勢、木陰でお弁当を食べていました。ここにこども図書館が残ってよかったですと改めて思いました。ファミリープールの整備計画の予算も出ていますが、こども図書館、こども文化科学館、ファミリープー

ルは一体のものであり、一体であることが利用者の増加につながると感じました。

3. 次に、コミュニティー活性化、ひろしまLMOについて質問いたします。

令和4年2月に策定された広島市地域コミュニティー活性化ビジョンにおいて、新たな協力体制と言っていたものが、ひろしまLMOという名前で地域に説明されていることを知りました。担当課に問い合わせると、令和5年度版ひろしまLMOの募集の冊子を見せられました。ひろしまLMOとは、新たな協力体制として、広島市が認定した組織を指すとあります。ページをめくると、すぐに補助制度について書かれています。ひろしまLMOに認定されれば、設立時助成金として50万円、人件費300万円、拠点維持費、賃料や光熱費として200万円、事業費100万円、いずれも上限ですが、10分の10支給されること、また、令和6年度からは地域の各種団体への補助金は一本化され、今まで2分の1補助であったものが3分の2補助に拡大されます。

多額の金額が地域に下りてくることになります。仮に市内全ての小学校区にひろしまLMOができる場合の予算額は幾らを想定しているのか、お答えください。その使途の監査はどのようにされるのか、お答えください。財源の確保はどのように考えているのか、また、財源の一つにふるさと納税も挙げられています。どのように活用を考えておられるのか、お答えください。

一本化されたときの各種地域団体への補助金の補助率が変わっています。広島市では、もともと2分の1補助の精神です。これはコロナ禍で事業ができないときでも補助率の緩和はありませんでした。補助金の返還を行った団体もあったと思います。補助率を3分の2に拡充する理由はどのようなものか、ひろしまLMOに移行しない各種地域団体の補助率は今までどおりなのか、お答えください。

補助制度の項目に、市からの各種地域団体に対する補助金は、使途が制限され、活用が難しいという声や、申請や報告の手續が煩雑で負担になっているという意見をいただいていますと書かれています。課題が分かっているのなら、まずは現行制度から改めるべきではないか、補助金一本化後は、使途の制限もなく、申請や報告も簡素になるのか、お答えください。

地域にはどのように説明をされているのでしょうか、ひろしまLMOになったら、何もかも行政がしてくれて、楽になると思われているところがあるように思えます。現在、ひろしまLMOの認定を受けている地域は9団体、申請を含めると19地域となっています。一番多いのが東区の4団体、南区と西区は申請が1件のみの状況です。将来的に全ての小学校区141学区にひろしまLMOができるまでに何年の期間を想定しておられるのか、お答えください。

地域には、町内会に入っている方もそうでない方もいます。年々、町内会の加入率は下がり続けています。そんな中、ひろしまLMOは、全住民を対象とする活動ということになっています。ひろしまLMOの成果をはかるのに、町内会の加入率が一つのバロメーターになると思いますが、加入率は上がらないのではないかと思いますが、どのように考えておられるのか、お答えください。

今定例会に地域コミュニティ活性化推進条例（仮称）制定に向けた取組に係る予算が上がっていきます。条例制定の必要は何なのか、条例で何を縛ろうとしているのか、お答えください。

地域の形は様々、そこに政策の難しさがあります。一律に条例をかけることの意味がどこまであるのか、疑問に思っています。地域コミュニティが活性化するとは、どのような地域になることを思われているのか、ひろしまＬＭＯになつたらそれがかなうのか、疑問に思いつつ、事業を注視しています。

地域活動の一端を担う者として、資金より担い手がないことのほうが深刻と捉えています。先日、ＰＴＡをなくして楽になったとの記事を見ました。全ての保護者が基本加入するＰＴＡですが、近い将来、なくなっていくと感じました。戦後形成された団体は、既に淘汰の時期を迎えています。地域は住んでいる住民が自治を行うのが基本ですが、民間事業者に委託をする、そんなときが来るのではと思っています。

4. 次に、少子化の対策について質問いたします。

厚生労働省は、6月2日、人口動態統計を示し、2022年の合計特殊出生率が1.26で、過去最低を更新したと発表しています。減少は7年連続、出生数が初めて80万人を下回ったとあります。日本の人口の減少は、2008年の1億2808万人をピークに減少に転じています。広島市においては、2019年の119万6457人をピークに減少に転じています。2023年5月末現在の人口は118万1741人、ピーク時から約1万5000人減少しています。

6月13日の教育委員会議で広島市の小・中学校の児童生徒数が報告され、児童生徒数が大きく減少していることが分かりました。広島市の場合、96%が公立小学校に行くことから、単純に住民基本台帳での年齢差を児童の減少と見れば、来年、令和6年には小学生が1,288人減少します。毎年1,000人以上減少していく、現在の0歳児が1年生になるときには、前年比で2,000人の減少となります。毎年、大規模校が1ないし2校なくなっていく計算となります。

教育委員から、子供の数をにらみながら、学校の増築や職員の増員は難しいので、長期のビジョンが必要との意見がありました。長期ビジョンなるものが過去に示されたことはあるのですが、学校が統廃合されること、地域から学校がなくなることへの住民の理解はなかなか得られない現実がありました。しかし、将来の児童数を見ずに、現在の学校数のまま施設水準を維持することは、財政的に無理であると言えます。

令和5年度当初予算の教育費は約1052億円、うち、最も多いのは人件費で約728億円、学校施設整備費は約84億円と、約8%です。限られた予算の執行には工夫が必要です。児童生徒の減少に対し、施設整備などの対応は何か考えておられるのか、お答えください。

広島市の適正配置の基準については、平成21年、有識者や市民委員で構成する広島市立学校適正配置等のあり方に関する検討協力者会議から望ましい学校規模の在り方についての報告書が提出され、平成22年には、適正配置計画の素案が策定されました。しかし、素案において統合の対象となった学校の保護者や地域住民の理解が得られず、計画として策定するまでには至ら

なかった経緯があります。当時の基準は、20人以下学級で換算した学級数が小学校では11学級以下、中学校では8学級以下であり、かつ、将来推計においてもこの基準に該当する学校というものでした。この基準に該当する適正配置検討対象校は、当時、小学校で24校、中学校で6校ありました。このたび、一般質問するに当たり、現在の児童数を基準に適正配置対象校がどのようにになっているのか、試算していただきましたところ、小学校が32校、中学校が12校に増えました。

今後も児童生徒数の減少は続いていきます。しかし、基準を設けての適正配置は難しいと考えますが、必要なことではあります。児童生徒の減少に対応した適正配置について、どのように進めていきますか、お答えください。

将来を担う今の子供たち、その子供たちをしっかりと育てることは、私たちの大きな責任であることは言うまでもありません。2023年4月1日、「こどもまんなか」をスローガンに、こども家庭庁が発足し、同時にあらゆる子供施策の基盤となる基本理念を定めたこども基本法が施行されました。日本は、1994年、子どもの権利条約に批准していますが、具体的な法整備には至っていません。しかし、子供の問題は深刻化しています。子供の虐待、貧困、ヤングケアラー、いじめの問題等々、深刻化する子供の問題を背景に制定に至ったとも言えます。今後、各自治体にも具体的な取組が求められます。

こども基本法第11条のこども施策に対するこども等の意見の反映は、子供たちに関することについて、子供たちの意見を聞くよう求めています。広島市において、子供の意見を聞く取組はどのようなものがあるのか、お答えください。

子ども基本法の施行を受け、子供の施策については、基本法に沿ったものとすることが求められると思いますが、どのように考えておられるのか、お答えください。

これまで子供の意見を聞くというと、誤った子供中心主義になりかねないと議論もありましたが、依然として子供の問題は大きな社会問題となっています。子供にとっても生きやすい社会について流れっていくことを期待したいと思います。

その将来を担う子供たちですが、少子化に歯止めがかかりません。広島市は、少子化、人口減少に対応する仕組みとして、200万人広島都市圏構想を打ち出しています。この取組が本市の核となる施策であることは、市長の所信表明でも確認できました。現在、2023年の圏域内的人口は237万4492人と、200万人を超えていましたが、施策が始まった2020年との比較では、約5万人の減少となっています。計画で示されたグラフでは、2023年度あたりから施策の効果が現れ、人口減少が緩やかになるとされています。今月の初め、新聞報道では、2022年の合計特殊出生率が過去最低の1.26となったことが報じられました。

国立社会保障・人口問題研究所によると、50歳まで一度も結婚したことのない人の割合、50歳時未婚率は、2020年時点で男性28%、女性18%、30年間で男性は5倍、女性は4倍になりました。一方、夫婦の平均子供数を表す完結出生児数は、2015年時点では1.94と、30年

前と大きく変わっていないとの発表です。報道は、少子化の大きな要因は、未婚の増加であると分析をしています。

広島市においても、国と同様、未婚者の増加が少子化の原因となっているのか、どのような状況か、お答えください。

少子化の主要因が未婚の増加と分かっても、若者の所得向上や未婚者支援の施策は立案が難しいのが現状です。[200万人広島都市圏構想の施策](#)でも、若い世代が地元で安定した生活が送れる施策として、有給長期インターンシップの実施などがありますが、どのような成果が出ているのか、お答えください。

我が国における急速な少子化は、全ての課題の根源ともなっています。国においては、2030年までを少子化傾向を反転させるラストチャンスと位置づけ、次元の異なる少子化対策が発表されています。集中期間として、2024年から3年間の追加予算を年3兆5000億円とされました。財源の確保については、徹底した歳出削減、社会保障改革での捻出や、社会保険料に上乗せをする支援資金制度の検討、さらに足らずは国債発行とも言われています。支援を受ける子供たちが将来、負担を背負うことのない財源の確保が必要と考えます。

以上で質問を終わります。